

World Trend Foresight

改善局面に移行したインドと中国の関係
ービジネスへの影響は競争と協調の双方への目配りが必要ー

2025 年 3 月

PwC コンサルティング合同会社

PwC Intelligence シニアマネージャー 岡野陽二



インドと中国の関係が改善に向かっている。両国関係は 2020 年に国境係争地で 45 年ぶりに死者を出す衝突が起きて以来冷え込んでいたが、係争地管理のあり方を巡り一定の合意を得て、2024 年 10 月に 5 年ぶりに首脳会談が開催された。その後も高官級での対話を継続している。この動きは、両国ともにトランプ政権が発足した米国との関係が不透明感を増す中、領有権を巡る対立が両国関係全体に悪影響を及ぼし、対米外交への注力や経済発展を阻害することがないようにする狙いを持って推進されている。

こうした中、印中の経済関係においては、これまで進めてきた「脱中国」の動きをインドが今後どこまで修正するかが注目される。インドは中国との関係が悪化した 2020 年以降、「自立したインド」をスローガンに掲げ、自国産業の振興と中国依存の低減に取り組んできた。ただ、政府の期待とは裏腹に、中国からの輸入はむしろ拡大し、産業界からは性急な中国排除が経済活動、事業運営を阻害しているとの声も強まってきた。関係改善が進む中、インド政府が実質的に排除してきた中国企業の投資にどこまで門戸を広げるかは重要な論点である。

2025 年の印中関係における現時点での最大の注目点は、両国が加盟する上海協力機構(SCO)の首脳会議に際して、インドのモディ首相が主権国である中国を訪問し、習近平国家主席との二国間首脳会談が実現するかどうかである。現状に鑑みると両国ともに関係を安定させておきたい思惑は変わらず、実現可能性は決して低くないと考えられる。ただ、総体として改善基調で推移するとしても、両国の利害が一致しない領域では競争やさや当ては続くであろう。両国の競争と協調のあり方は多極化の行方やインドの製造業の発展、ビジネス環境を考える上でも重要な要素となる。日本企業としては、国際社会で存在感を増し、ビジネス展開先としても重要な両国の関係の内実をしっかりと把握しておく必要がある。

本稿ではまず印中関係の足元での改善の状況と背景について確認する。次に、特にインドのビジネス環境や産業発展にも影響しうる中国企業の投資受け入れについて、今後を展望する。最後に、印中関係の見通しを俯瞰的に整理した上で、日本企業にとっての示唆を提示する。

1. 改善に向かう印中関係

インドのモディ首相と中国の習近平国家主席は 2024 年 10 月、両国ともに加盟する BRICS の首脳会議が開催されたロシアで二国間会談を行った。正式な首脳会談は 2019 年 10 月にインドで開催されて以来、5 年ぶりである¹。両国関係は 2020 年に国境係争地で 45 年ぶりに死者を出す衝突が起きたことで急速に冷え込んだが、首脳会談が実現したことで改善の兆しが鮮明となった(図表 1)。その背景には国境を巡る問題に目覚ましい進展があったということではなく、課題はありつつも総体としての関係は安定させておくことが重要であるとの認識が両国で強まったことがあると捉えるべきであろう。

¹ 両首脳は 2022 年のインドネシアでの G20 首脳会議、2023 年の南アフリカでの BRICS 首脳会議の際、短時間の会話をを行っている。

(1) 戦略的見地から関係安定化を図る

5 年ぶりの首脳会談は両国の発表内容を見る限り、両首脳による過去の会談のように経済協力といった内容には一切触れることなく、両国関係を良好に保つことの意義を確認、強調するものであった。インド政府の発表によると、両首脳は安定的で予測可能かつ友好的な二国間関係は地域と世界の平和と繁栄によい影響をもたらすと述べたという²。また、二国間関係を戦略的、長期的な観点で捉えることの重要性も確認されており、中国政府によると、「特定の不一致が両国関係の全体的状況に影響を及ぼさないよう」にすることで両首脳は一致した³。つまり、領有権や係争地の管理という重要ながら特定の 이슈に起因して両国関係全体が悪化するような状況からは早期に脱却しなければならないとの認識を共有したと言える。

図表 1 近年の印中関係

2014 年	5 月	モディ政権発足(1 期目)
	9 月	習国家主席、2013 年の就任後初のインド訪問
2015 年	5 月	モディ首相、就任後初の中国訪問
2016 年	9 月	モディ首相、中国での G20 首脳会議に出席
2017 年	6 月	インド、中国、ブータンの国境地帯で印中両軍が対峙
	9 月	モディ首相、中国での BRICS 首脳会議に出席
2018 年	4 月	モディ首相、訪中
	11 月	モディ首相、G20(アルゼンチン)で、日米、中露とそれぞれ 3 カ国首脳会談
2019 年	6 月	モディ首相、G20(大阪)で、日米、中露とそれぞれ 3 カ国首脳会談
	10 月	習主席、訪印
2020 年	6 月	国境係争地で印中両軍が衝突(45 年ぶりに死者)
	9 月	印中外相、領有権問題への適切な対処で合意
2022 年	11 月	インドネシアでの G20 首脳会議にて、モディ首相と習主席が会話
2023 年	8 月	南アでの BRICS 首脳会議にて、モディ首相と習主席が会話
2024 年	10 月	国境係争地での警備について合意
		ロシアでの BRICS 首脳会議にあわせ、5 年ぶりに正式な首脳会談
2025 年	年内	中国が SCO 首脳会議を開催(モディ首相の訪中の実現が焦点)

(出所)各種報道・資料より筆者作成

領有権問題に関連して、両国は首脳会談の数日前、国境係争地における両国軍の警備のあり方について合意したと発表していた。合意の詳細は不明であるが、双方の外交官庁から合意を前向きに評価するコメントが聞かれており、両国が首脳会談の実現に向けて土壌を整えていることは明らかであった。実際、首脳会談においては両国間の協議の重要性と加速を確認しており、それに基づき、高官級の対話が継続している。2024 年 12 月にはインドのドバル安全保障担当補佐官、2025 年 1 月にはミスリ外務次官が訪中し、王毅共産党政治局委員兼外交部長等と会談した。後者の訪中においては 2020 年以来停止していた両国を結ぶ直行便の再開で原則合意された。あわせて経済と貿易における懸念事項についても議論がなされており、関係改善の先にある具体的な成果につながりうる協議も徐々に始まっていると見られる。2025 年内にはインドで特別代表会談が開催される予定で、王毅委員が訪印する見通しである。

両国間に摩擦の種がないわけではない。首脳会談以降も、中国が国境係争地に新たな行政区を設置し、インドがこれに抗議した件、国境係争地に近い中国側での水力発電用ダムの建設計画が持ち上がり、その影響を受ける下流のインドが懸念を抱いている件などが明らかになっている⁵。合意した国境係争地の警備についても、インド側には中国の動きが合意内容に即し

² インド首相府、「[Meeting of Prime Minister with Mr. Xi Jinping, President of the People's Republic of China on the margins of the 16th BRICS Summit](#),」(2024 年 10 月 23 日)

³ 中国外交部、「[President Xi Jinping Meets with Indian Prime Minister Narendra Modi](#),」(2024 年 10 月 24 日)

⁴ インド外務省、「[Visit of Foreign Secretary to China](#),」(2025 年 1 月 27 日)

⁵ インド外務省、「[Transcript of Weekly Media Briefing by the Official Spokesperson](#),」(2025 年 1 月 3 日)

たものとなっていないとの声もある。しかし、印中両政府としては、お互いの主張や利益にかみ合わない点がある中でも冷静にコミュニケーションを積み重ね、より大局的な見地から関係改善のモメンタムを維持することを優先していると思われる。

(2) 米国の政治状況が関係改善を後押し

両国は 2020 年 6 月の国境係争地での衝突以降、問題解決に向けた協議を断続的に行っていたが、関係改善には至らなかった。また、2024 年 10 月の係争地での警備についての合意内容は詳らかになっていないが、画期的な解決策や成果が得られたようには見えない。そうであれば、協議が進展して関係が改善したのではなく、そもそもこのタイミングで関係を改善しておきたい強い動機が両国にあり、そのために関係悪化の原因となった領有権・係争地管理を巡る問題で何らかの進展を作り出したと推察するのが合理的だと思われる。

両国が 2024 年後半に関係改善に舵を切った理由として、まず両国を取り巻く国際情勢の変化が挙げられる。特に当時の米大統領選の状況に鑑みると、トランプ氏の復権に備える必要性は高まっていた。中国はバイデン政権下の米国との間でも対立が激化しており、仮にトランプ氏が当選すればいっそう厳しい対中政策を取ることが予見される中、日本を含む各国との関係を改善、安定させる方向に動いていた。隣の大国であるインドとの関係改善の優先順位は中でも高いであろう。一方のインドは中国の存在をくさがいとして米国との関係を強化してきている上、モディ首相とトランプ氏の相性も悪くはないとされる。しかし、インドは米国にとっては第 10 位の貿易赤字相手国であり(インドの黒字)、米国が IT などの専門職労働者に発給する H1-B ビザの最大の発給先でもある。通商や移民・労働者の問題で米国との摩擦が増す可能性は否定できず、対米交渉力の強化に向けて、中国との関係を改善する意味は大きい。

また、国際問題への関与を減らす傾向の強いトランプ氏が復権すれば多極化は加速し、国際社会における自らの存在感、影響力を拡大したいインドと中国にとっては追い風となる。10 月の首脳会談では、両首脳ともに安定した二国間関係は世界の多極化に資するといった趣旨の発言をしている。関係改善には国際社会の多極化という流れに掉さず狙いがあるものと映る。

第 1 期トランプ政権時代においても、モディ首相と習主席は相互に訪問したり多国間会議の機会に会談を行ったりするなど⁶、国境係争地での摩擦はありつつも安定した関係を維持してきた。それは米国に対するけん制でもあった。2024 年 11 月の大統領選でトランプ氏が勝利し 2025 年 1 月に政権が発足した今、印中両国が米国を念頭に互いの関係を安定させる動機は強くなっていると言える。

また、関係改善の背景には両国ともに自国の経済・産業の発展に注力できる環境を確保する狙いもあろう。首脳会談において習主席は両国の最大の共通目標は「発展」であると述べ、相互に脅威ではなく発展の機会を提供すべきと述べている⁷。インド側も両首脳は発展上の問題に対処するための協力を模索する必要性を強調したとしている⁸。

中国企業にとって人口、経済成長率で自国を上回るインドは市場として魅力的である。特に中国自身が 2022 年のゼロコロナ政策解除後の経済回復に力強さを欠き、今後の経済の先行きにも不透明感が漂う中ではなおさらであろう。インドに投資しづらい環境は少しでも早く改善される方がよい。インド側の事情については次章で詳述するが、貿易や投資などの経済面での課題や協力を巡り中国側と対話、協議できる状況を担保しておく必要性は高まっている。

2. インドの課題であり続ける中国依存の低減

インドは 2020 年以降、中国企業の投資に厳しい姿勢を取るなど、中国との経済関係を希薄化する政策を取ってきた。しかし、2024 年には中国企業の投資の必要性についての議論が活発化するなどしており、両国関係が改善する中でインドが対中経済政策をどこまで転換するのかに注目が集まる。

⁶ 2018、2019 年の G20 首脳会議に出席したモディ首相は日米首脳(安倍首相、トランプ大統領)との 3 カ国会談を行う一方で、中露首脳(習主席、プーチン大統領)との 3 カ国会談にも参加している。そこではアメリカ・ファーストで動くトランプ政権の米国を念頭に、国際秩序の多極化や多国間主義の重要性を確認している。

⁷ 注 3 に同じ。

⁸ 注 2 に同じ。

(1) 中国企業の投資受け入れを巡る議論が浮上

インドの中国からの投資を巡る動きを見ると(図表 2)、2020 年以前は、インドは経済連携についての協議で中国に直接投資の拡大を求めてきた。2014 年に両国が合意した「経済貿易協力 5 カ年発展計画」では、中国の対印投資について向こう 5 年で 200 億米ドルとの目標額が設定された。しかし、実際の投資額は目標を大きく下回った。こうした流れの中で、インドは国境係争地での中国軍の越境に対する不信感、中国企業の自国企業への出資への警戒感の高まりを背景に、2020 年 4 月、中国からの投資に対して事前審査制を導入した。その後、国境係争地での衝突により両国関係が急速に悪化したこともあり、中国の投資は軒並み認可されない状況が続いてきた。その後、投資制限が緩和されるとの観測は度々浮上したが、インド政府の姿勢に変化は見られなかった。

図表 2 インドにおける中国企業の直接投資を巡る動き

2014 年	9 月	両国が合意した「経済貿易協力 5 カ年発展計画」で、中国の対印投資の目標額を向こう 5 年で 200 億米ドルに設定
2015～ 2019 年		同 5 年間で中国の対インド直接投資は計 19 億米ドル(目標額を大幅に下回る)
2020 年	4 月	インド、隣国(中国)からの直接投資に事前審査制を導入 ⇒ 申請された投資案件で実際に認可されたものは限定的 (例: 複数の自動車メーカーの進出計画がとん挫)
～		インドメディアは散発的に、インド政府が中国企業の投資に対する制限を緩和すると報道
2024 年	7 月	財務省の「年次経済報告」に、中国企業の投資受け入れがインドにもたらすメリットを分析した政府主席経済顧問による論考が掲載

(出所) 各種報道・資料より筆者作成

しかし、2024 年 7 月、財務省が公表した「経済年次報告」(以下、「報告」)に、ナジェスワラン政府主席経済顧問による中国企業の直接投資受け入れの必要性・有用性について考察した論考が掲載されたことで、中国企業の投資に対する門戸がよいよ開かれるのではないかとの見方が広がった。「報告」は、中国からのサプライチェーンの移転が 1 つの潮流となる中、中国の投資を受け入れることでこの潮流に乗り、インドの生産・輸出拠点としての地位を強化できる点、国内調達が可能で品目が増えることで対中輸入を減らし貿易赤字を縮小できる点などを強調している。

「報告」に掲載されたのはあくまでも個人の論考であり、政府や財務省の意向を代表するものではない。実際、その後の政府高官の発言を見ても、中国企業による投資の受け入れの是非については政府として統一見解があるようには思われない。しかし、中国企業の投資受け入れのメリットを考察する論考が財務省の文書に掲載された事実は、インドが 2020 年以降目指してきた対中依存軽減の取り組みの効果や成果に対する疑念が強まっていることを示している。

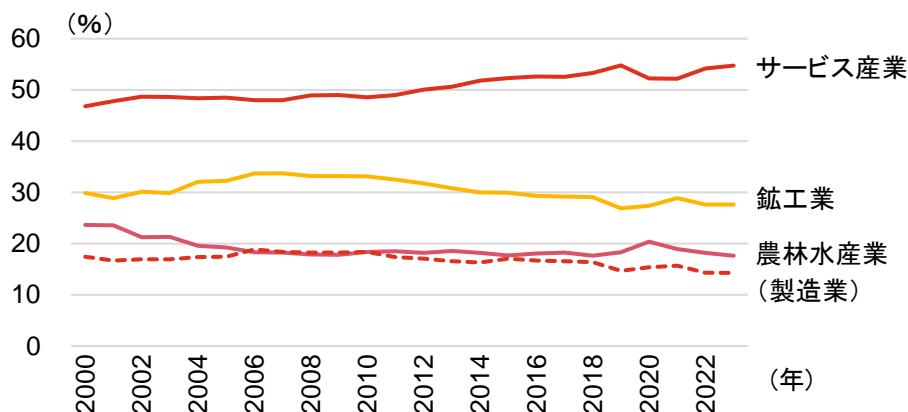
(2) 「脱中国」は期待通りの成果につながらず

2020 年に始まった新型コロナウイルスのパンデミック(コロナ禍)、そして中国との関係悪化は、インドの中国に対する構造的な依存と脆弱さ、経済安全保障上のリスクを浮き彫りにした。コロナ禍においてパソコン、電子部品・半導体、化学品、医療機器などの需要が高まったが、国内では賄うことができず、中国から輸入せざるを得ないものが多かった。また、世界的な医薬品需要の高まりはジェネリックを中心とする医薬品の生産大国であるインドにとっては輸出機会であったが、生産に不可欠な原薬(API)の 7 割を中国からの調達に依存していることが問題視されることとなった。つまり、インドは最も依存したくない国から多くの重要品目を調達しているというリスクを再認識したのである。

こうした中、インドは中国との経済関係を希薄化⁹しつつ西側先進国との連携を強め、製造業振興の加速による中国依存からの脱却を目指した。2020 年 5 月にはスローガン、「自立したインド」を掲げ、半導体などの重要品目の国産化を推進することで自国のサプライチェーンの強靱化を図り、グローバルな生産・輸出拠点としての存在感も向上させる狙いを鮮明にした。モディ政権は 1 期目が発足した 2014 年に「Make in India」を打ち出し製造業振興を図ってきたが、目標に掲げた GDP に占める製造業の比率向上は進んでこなかった。しかし、コロナ禍における危機感を背に改めて同政策への注力と成果の実現が期待されたのである。

しかし、実際には製造業の対 GDP 比は思うようには伸長しないままである(図表 3)。製造業のシェアは 2014 年時点で約 16%を占めており、モディ政権は 2025 年までに 25%への引き上げる目標を掲げた。しかし、振興策にもかかわらずコロナ期を経ても同比率は漸減しており、2023 年時点では 14.3%となっている。

図表 3 インズの GDP に占める産業別のシェア



(出所)ADB「Key Indicators」より筆者作成

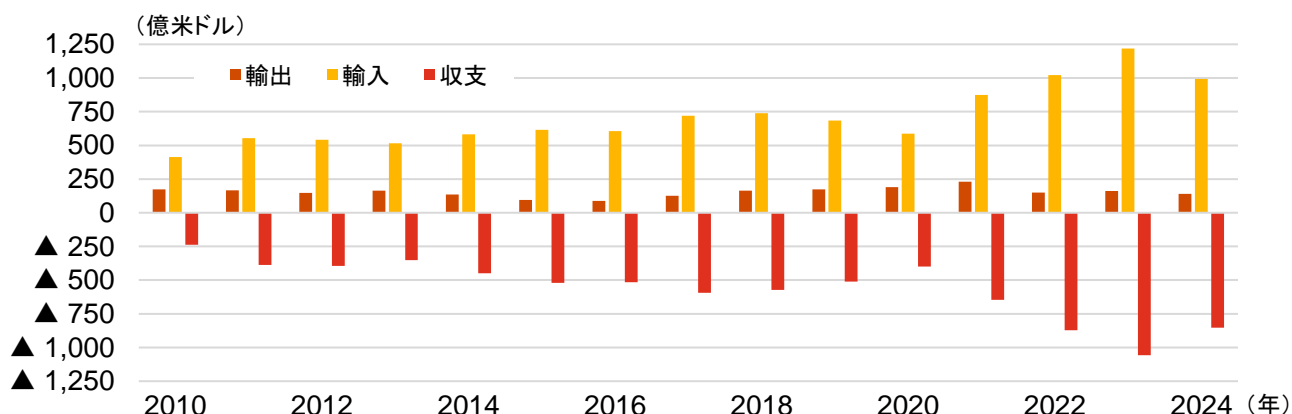
重要品目の国産化推進による中国依存の低減、対中貿易赤字の縮小も期待されたが、実際には対中輸入と貿易赤字は拡大している(図表 4)。対中輸入は 2018 年から 2020 年にかけて減少したものの、先述の通り、コロナ禍で需要が拡大した品目の輸入が増加するなど、その後は大幅に拡大している。従来輸入されていた完成品が徐々に国産化されているとしても、その生産に必要な生産財や資本財は中国からの調達に依存している実態もある。国内の需要の伸びに応えるには国内の供給力は不十分で、結果的に対中輸入が伸びている状況である¹⁰。

中国からの直接投資に目を転じると、2010 年代後半にはやや伸びを見せたが、2020 年以降はほぼ皆無と言える水準まで落ち込んでいる(図表 5)。インドの直接投資受け入れに占める中国のシェアは 1%にも満たない。これは政府が中国からの投資に厳しい態度で臨んだ結果でもあるが、政府の姿勢は製造業の発展には寄与せず、むしろ対中輸入の増加にもつながったとも言える。こうした状況において、2024 年には中国企業のリソース(ヒト、モノ、カネ)を活用することの必要性が議論されることとなったのである。かねてその必要性を痛感していたインドの産業界から、投資の受け入れ、国内生産に必要な原材料・部品の輸入の安定、中国人エンジニアへのビザ発給の迅速化などを政府に求める声が強まるのも当然のことと言える。政府としても、中国との貿易や投資における課題や協力のあり方を巡り、中国側との没交渉の状況を脱し、少なくとも対話、協議を行うことには意味があると考えても不思議はない状況である。

⁹ 脱中国という文脈ではエアコン、テレビ、タイヤなど特定品目の中国からの輸入の規制、中国製通信機器の排除、中国製アプリの禁止、中国企業の公共工事への参加制限などを推し進めた。

¹⁰ 水谷俊博、「[ポストチャイナ見据えたインドの製造業振興の可能性](#)」(ジェトロ、2024 年 12 月 10 日)

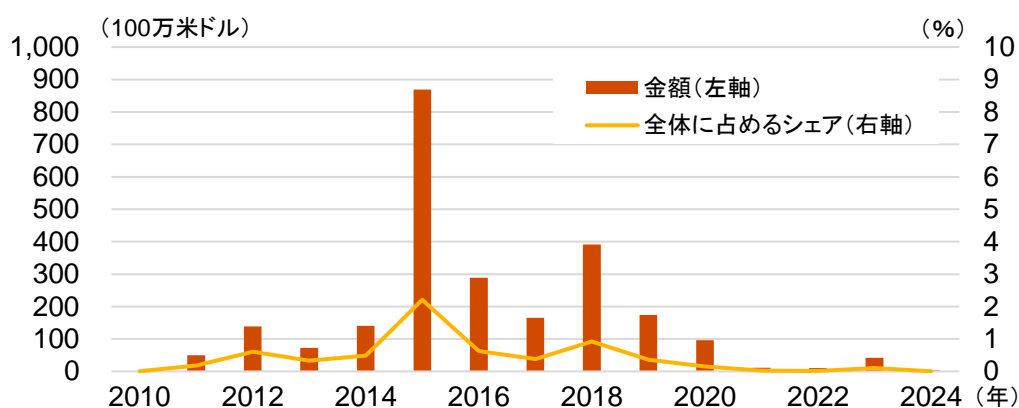
図表 4 インドの対中貿易



(注) 2024 年は 1-11 月

(出所) ITC、インド商工省より筆者作成

図表 5 インドの中国からの直接投資受け入れ



(注) 2024 年は 1-9 月

(出所) インド商工省「FDI Newsletter」より筆者作成

(3) 中国企業の投資が進むのは両国の利害が一致する産業に限定か

今後のインドの中国企業の投資受け入れを展望すると、インド側の論理に基づけば、あらゆる産業で投資受け入れを進めるということはないと見られる。インドは西側各国と同様、中国に対して強い警戒感を持っている。対中関係の状況にかかわらず、経済安全保障やサプライチェーン強靱化の文脈で機微に触れる分野で中国企業の投資に門戸を開くとは思えない。

それ以外の分野では可能性はある。インドは製造業の弱さが指摘されるが、特に失業率の高い若年層の雇用の受け皿を確保し、人口ボーナスの恩恵を最大化する上で、巨大な国内市場を武器に、労働集約型の業種や工程を着実に誘致、振興していきたいところである。以前は中国から多くを輸入していた携帯電話の完成品のように、関税引き上げや補助金支給などによって国内生産を促進した成功事例もある。2014年に両国が合意した「経済貿易協力5カ年発展計画¹¹⁾」において中国企業の強みが活きる投資分野としては機械、電子、通信、家電、自動車、調剤、薬剤、繊維、プラスチック、化学工学などが挙げられている。この中では電子、家電、繊維、プラスチックは受け入れられる可能性は相対的に高いであろう。

¹¹⁾ 「Five-Year Development Program for Economic and Trade Cooperation between the People's Republic of China and the Republic of India」(2014年9月18日)

一方、インドの思惑や姿勢とは別に、投資する中国側の事情も考慮に入れる必要がある。インドは中国にとってカントリーリスクの高い投資先であり、中国に輸出拠点を構える外資系企業の有力な移転先でもある。こうした中、中国政府は中国企業のインド投資を抑制するような動きも見せている。例えば、商務部は 2024 年 7 月、国内の EV メーカーに対しリスクの高い国への投資は慎重に行うよう求め、特にインドについては投資を避けるよう促したとされる¹²。バッテリーを含む主要部品や技術がインド側に渡ることへの警戒感が垣間見える。

また、中国は足元では生産拠点の立ち上げに不可欠な生産設備の輸出や熟練エンジニアの海外渡航を制限しているとも報じられており、そこにはインドも含まれる¹³。これは 2024 年 10 月の首脳会談を経て印中関係が改善に向かい始めた後にも起きている事象である。国内経済の回復がままならない中、生産・輸出ハブとしての機能が海外に移転し、雇用も流出することへの懸念を反映した動きに映る。

双方の事情に鑑みると、インド側は経済安全保障やサプライチェーン強靱化という文脈において、中国への依存度を低減するため中国の投資受け入れには引き続き慎重姿勢を取るだろう。逆に、たとえインドが中国からの輸入に依存している設備や原材料・部品などの現地生産を欲したとしても、中国政府が自国企業に対して投資を控えるよう求めることは十分に想定される。両者の思惑が一致し、中国企業の対インド投資が進む可能性が相対的に高いのは、アパレルや電気・電子などにおける労働集約的な業種や工程ということになろう。ただ、それにも時間がかかる公算は大きい。2024 年 7 月の「報告」で中国からの投資がもたらすメリットを訴えたナジェスワラン氏は 2025 年 1 月、中国企業の投資が早期に解禁されそうにはないとの見通しを示した上で、両国はまず相互依存と利益についての理解を深める必要があると述べている¹⁴。インドは中国との協議を通じて中国の姿勢を見極めながら、中国企業の資金や技術力は必要かつ低リスクと判断される限りにおいて選択的に取り込んでいくだろう。

3. 競争と協調の双方がもたらす影響への目配りが重要

2025 年の印中関係における現時点で最大の注目点は、両国ともに加盟する上海協力機構(SCO)の首脳会議に際し、モディ首相が議長国である中国を訪問し、二国間の首脳会談が実現するかどうかである¹⁵。中国は同首相の参加を確実なものとするための環境を整えていくであろうし、同首相としても多国間首脳会議の開催国を訪問するということであれば訪中のハードルは下がる。現状に鑑みると訪中は実現する可能性は高い。摩擦の種を抱えながらも総体としての印中関係は改善基調を維持すると見られる。ただし、影響の大きい両国関係の動向については、競争やせめぎ合い、協調や協力の双方に目配りし、その意味合いを把握する必要がある。

(1) 国際秩序の多極化では利害が一致

二国間関係においては、両国は領有権問題が両国関係全体にネガティブな影響を与えないよう管理しつつ、対話を積み重ねるであろう。早期の成果としては、既に高官協議で基本合意されている直行便の再開などが出てくると見られる。注目される貿易、投資面では、2014 年の「経済貿易協力 5 カ年発展計画」で挙げられているような課題について改めて協議されることになろう。インドの問題意識は貿易不均衡の解消(対中赤字の削減、インドの対中輸出の促進)である。中国側は対インド投資がテーマとなるが、単に従来から言われていたインドの投資・ビジネス環境の整備のみならず、2020 年以降に見られる中国企業の投資や企業活動を阻害するような有形無形の措置などを取りあげるであろう。

一方、二国間関係を越えたところでは競争やさや当てが継続する領域もある。両国間ではグローバル・サプライチェーンでの地位争いがある。インドはグローバルな生産・輸出ハブとなる野心を有し、西側諸国のサプライチェーン多様化(デリスキング)、チャイナ・プラス・ワンの受け皿となろうとしている。一方、中国は現在の地位を失うつもりはない。特にグローバルな生産・

¹² 中国の対外投資と国家安全重視の姿勢との関連については、「[「グローバルな潮流に乗る中国の対外投資－内外から「質」を問われる局面に－](#)」(PwC Intelligence、2023 年 9 月)を参照のこと。

¹³ Rohini Mohan and Yew Lun Tian, “[China's export ban on engineers and equipment disrupts manufacturing overseas](#),” The Straits Times, 2025 年 1 月 29 日

¹⁴ Sonu Vivek, “[India to keep ban on Chinese investments for now, says Chief Economic Adviser](#)” India Today, 2025 年 2 月 11 日

¹⁵ インドは 2023 年に SCO、G20 の議長国を務めた。ただし、同年 7 月の SCO 首脳会議はオンラインで開催され、対面開催であった 9 月の G20 首脳会議には習主席に代わって李強首相が出席した。この際、同首相とモディ首相の二国間首脳会談は行われていない。

供給拠点を中国からインドに移すような動きについては、国産化に不可欠なヒト(エンジニア)・モノ(機械設備、素材)・カネ(企業投資)の動きに制限をかけるような対応を取るであろう。

国際舞台で両国が影響力を競う場としては、インド周辺の南西アジア地域とグローバルサウスが挙げられる。前者については、中国は一帯一路の下、長年インドと対立するパキスタンのみならず、バングラデシュ、ネパール、スリランカ、モルディブなどで投融資を軸とする経済協力をてこに浸透を図ってきた。イランやアフガニスタンも同様である。また、ASEAN で唯一インドが国境を接する国であるミャンマーについても、2020 年のクーデターを契機に影響力を高めている。インドは一帯一路の参加国となっていないことが示す通り、中国の動きに対する警戒感は極めて強い。インドの地域外交において、中国の浸透は大きな課題である。

図表 6 インドと中国の関係

二国間関係	全体	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 対話を積み重ねつつ、総体としての改善基調を維持 ✓ 領有権問題については両国関係全体にネガティブな影響を与えないよう管理
	貿易・投資	<ul style="list-style-type: none"> ✓ インド側：対中赤字の削減、インドの対中輸出の促進による貿易不均衡の解消 ✓ 中国側：インドの投資・ビジネス環境の改善、中国(企業)の輸出・投資・企業活動を阻害するような有形無形の措置の是正
国際関係	競争領域	<ul style="list-style-type: none"> ✓ グローバル・サプライチェーン：生産・輸出拠点としての位置づけ ✓ 南西アジア地域：各国における中国の影響力の浸透 ✓ グローバルサウス：盟主としての主導権
	協調領域	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 多極化・多国間主義：欧米主導の国際秩序の修正 ✓ 国際アジェンダへの関与：気候変動対応、通商・貿易ルール形成などでの「途上国」としての立場の反映・発言権の確保 ✓ 米ドル依存の低減：使用する通貨の多様化・ローカル化 <p>*両国の利害は必ずしも一致しない面もある</p>

(出所)筆者作成

グローバルサウスを巡る競争もある。2024 年 10 月の首脳会談において、中国外交部は習主席は「両国はともにグローバルサウスの重要な一員」と発言したとしている一方¹⁶、インド側の発表にはそうした言及はなく、インド側の対抗意識が垣間見える。インドはグローバルサウスの代表としての振る舞いを強めている。G20 議長国を務めた 2023 年、グローバルサウスの声を G20 の議論に反映させる必要性を訴え、同年 1 月に「グローバルサウスの声サミット」を初めて開催し、現時点で 3 回開催している¹⁷。また、インドには中国のように投融資を武器にグローバルサウス各国に浸透するだけの資金力はない。しかし、電子決済関連の技術などをデジタル公共財として各国に提供する取り組みに力を入れ、存在感を高めようとしている。

グローバルな領域ではインドと中国の利害が一致する協調領域も無視できない。多極化はその 1 つである。モディ首相と習主席も 2024 年 10 月の首脳会議の席上、ともに多極化に言及している。その程度は別として、欧米主導でルールが決まるような国際秩序には修正が必要との認識は両国間で共有できるところである。国連や G20、BRICS、SCO などの多国間枠組みを通じた新興・途上国の発言権の確保、国際アジェンダにおける新興・途上国の立場の反映、インドと中国がともに途上国の立場で参加する気候変動対応や通商・貿易ルール形成、さらに米ドル依存の低減などでは両国の利害は一致する。

ただ、戦略的自律を標榜するインドは特定の陣営に与して自国の行動が制約されることを嫌う。中国やロシアとともに反西側陣営を形成していると見られるのは本意ではない。両国が参加する BRICS でも呉越同舟の面が見える。中口には反西側

¹⁶ 注 3 に同じ。

¹⁷ インドは「グローバルサウスの声サミット」に中国は招いていない。ただ、インドは同サミットには中国のみならず、新興・途上国であっても G20 に参加している国は招待していない。同サミットの趣旨は G20 のような場で意見を表明する機会がない国に機会を与え、その声を集約するところにあるためである。ただ、インドと領有権問題を抱えるパキスタンは G20 メンバーではないが、同サミットに招かれていない。

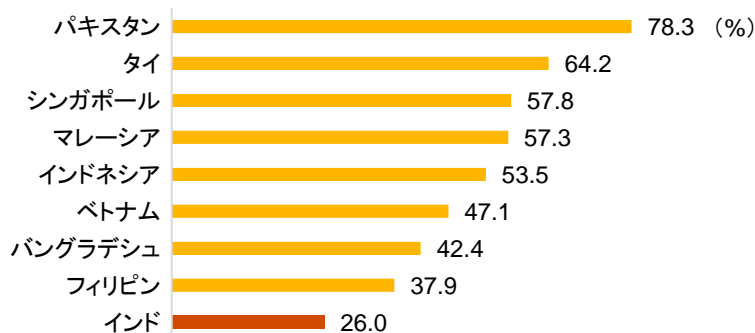
の性格を強めたい意向が見えるが、インドやブラジルなどはこれには反対で、西側とも良好な関係を維持する姿勢を崩していない¹⁸。

BRICS 共通通貨構想についても、中国やロシアからは米ドルの基軸通貨としての地位への挑戦という思惑が感じられる。しかし、インドは米国を過度に刺激する脱ドル化、非ドル化を目指しているわけではない。インドとしては、あくまでも米国が関与しない第三国との貿易において必ずしも米ドルに縛られるのではなく、為替リスクがなく外貨準備にも影響しない自国通貨（インド・ルピー）を使用する余地を拡大する決済通貨の多様化、ローカル化を目指している。インド準備銀行（中央銀行）のダス総裁（当時）は 2024 年 12 月 6 日、金融政策決定会合後の記者会見で米トランプ大統領が BRICS が脱ドル化を推進するのであれば 100%の関税を課すと述べていることについて聞かれ、インドは BRICS で脱ドル化を目標にはしていない、共通通貨については何も決まっていなかった上で、特定通貨に依存するリスクを回避する必要性に言及している¹⁹。

（2）インドビジネスを考える上でも印中関係の動向把握は不可欠

最後に、ここまでの考察から日本企業が得られる示唆を整理しておきたい。第 1 に、印中関係の改善がインドのビジネス環境に与える影響である。これまでインドは中国企業の存在感が薄い市場と捉えられてきており、それは日本企業にとってプラスの要素であった。実際、ジェトロが現地進出日系企業を対象に実施している調査（2024 年度版）によると、現地での競争相手について聞いたところ（競争力上位 3 つ、複数回答）、中国企業を挙げた比率はインドでは 26.0%となり、アジア・オセアニア地域では最も低い値となっている（同比率は ASEAN 全体では 53.8%）（図表 7）。中国企業が ASEAN 各国において積極的な投資で存在感を増し、現地の日系企業にとって手強い競合となりつつあるのとは対照的である。ただ、足元の関係改善を受けて、インド現地の日系企業からは中国企業の投資が増加することを警戒する声も聞かれる。日系企業の事業展開上、現地企業との連携は有力な選択肢であるが、現地企業にとって中国企業が連携候補に含まれるのであれば、手強い競合となる。

図表 7 中国企業を競争相手と捉える現地進出日系企業の比率



（注）複数回答方式（企業国籍別に競争力上位 3 つを選択）

（出所）ジェトロ「2024 年度海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）」より筆者作成

一方で、特に製造業企業のビジネスオペレーションという点で見ると、在インド日系企業の調達に占める中国からの輸入のシェアは少ないものの²⁰、重要な原材料・部品を依存している例もある。これまでインド政府は特定品目で中国からの輸入を制限するような措置を唐突に導入することがあり、それが日系企業にも影響を与えてきた。両国の関係が改善し、中国からの輸入が安定したり、中国企業の進出によってすそ野産業が整備され現地調達率の向上、サプライチェーンの強化に寄与したりすることは、日系企業にもプラスであろう。

¹⁸ ブラジルの外交姿勢については、吉武希恵、「BRICS&COP30 議長国のブラジルの外交を紐解くー米新政権発足後も、グローバルサウスを巡る基調は変わらずー」（PwC Intelligence、2025 年 1 月）を参照のこと。

¹⁹ “De-dollarisation not an objective for India: Das,” The Times of India, 2024 年 12 月 6 日

²⁰ ジェトロの調査（2024 年度海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編））によると、在インド日系製造業企業の調達のうち、中国からは 4.0%である。在 ASEAN 進出企業の中国からの調達は 9.5%である。

第 2 に、印中関係が改善しても、インドの中国に対する警戒心が強い産業分野では日米欧などの西側先進国に投資を期待する声は引き続き強く、日本企業としても事業機会を積極的に探る価値はあるだろう。インフラ整備、グリーン水素なども含む気候変動対応関連の製品・技術、半導体などである。インドがサプライチェーンの強靱化や経済安全保障の観点から国内生産を促進し、「脱中国」を急ぎたい品目については、日米欧などにとってもデリスキングの観点からインドの活用が意味を持つ。また、インドが中国からの生産拠点の移管の受け入れを進めたい分野では、中国がその流れに抵抗することもある。こうした分野で日本企業がどのようにインドのニーズに応えられるかを検討する価値はある。

また、インドの周辺国は印中両国のいずれかの影響力が過度に大きくなることは回避しつつ、双方との関係に気を配り適切な距離を保つ必要がある。こうした中では日本がバランスーとなりうる立場にある。日本企業が、時にはインド企業とともに、インフラプロジェクトなどに参画することはありえるだろう。

第 3 に、インドと中国の協調が多極化、気候変動対応や通商・貿易ルールの形成における新興・途上国の影響力の増大、決済通貨の多様化・ローカル化といった 이슈の進展の速度や度合いに与える影響を注視しておきたい。ただ、両国は決して一枚岩ではない。どのような点で両国の利害が一致するのか、対立するのかといった 2 つの視点を持ちながら、日本企業のビジネスに大きな影響を与えるこれらの 이슈の先行きを分析するようにしたい。

トランプ政権が発足直後からアメリカ・ファースト志向の外交・通商政策を相次いで打ち出し、国際情勢は不透明感を増している。こうした状況下、印中関係は改善基調で進む公算が大きい。しかし、その動きを全面的な雪解けと解釈したり、インドが中国の陣営に接近しているといった一面的な見方で捉えていたりしては、ビジネスへの示唆を十分に読み取ることはできないであろう。日本企業としては、両国の競争と協調の双方に目配りしながら、ビジネス環境への影響、機会やリスクを把握することが求められる。

岡野 陽二

シニアマネージャー

PwC Intelligence

PwC コンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwC コンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1 Otemachi One タワー Tel: 03-6257-0700

©2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.